

# 質疑回答書

委託番号：相企商委第1号

委託名：令和8年度相良村域おこし協力隊募集支援業務委託

質問事項	内 容	内 容
提出書類の形式・提出方法に関する質問	応募意思表明書および技術提案書の提出部数について、「書面5部（正本1部、副本4部）」とありますが、正本と副本の具体的な違いをご教示ください（例えば、副本には企業名を特定できる情報を記載しない、白黒でよい、代表者印不要など）	書面5部のうち正本1部については押印のうえ提出ください。副本4部については企業名を特定できる情報については黒塗りとし、カラーのものを出してください。
提出書類の形式・提出方法に関する質問	提出方法に「電子データ（PDFファイル）」とありますが、提出媒体（CD-R、USBメモリ等）の指定、あるいは別途メール送信による提出方法の指定はありますでしょうか	提出媒体の指定はありません。メールでの提出も可能ですが、容量が大きい場合、受信できない可能性があります。メールにて提出いただく場合は、送付した旨をご連絡ください。
提出書類の形式・提出方法に関する質問	技術提案書の「見積書（様式第13号）」に添付する「積算根拠を示した内訳書」について、指定のフォーマットはありますでしょうか。それとも任意様式でよろしいでしょうか	内訳書については指定のフォーマットはありません。積算根拠がわかるよう記載したものを（任意様式）を提出してください。
経費に関する質問	業務仕様書の「プロモーションにかかる費用については受注者の負担とする」について、これは提案上限額（3,465千円・税込）の中にあつての広告媒体費等を含めて提案するということ認識で相違ないでしょうか	ご認識のとおりです。
業務内容に関する質問	業務仕様書の「採用を行う職員と面談を行い…選考に関し支援すること」について、実際の書類選考や採用面接の場、受託者が同席（現地またはオンライン）する必要があるでしょうか。それとも事前の助言やツール提供等のみでよいのでしょうか	書類選考や採用面接の場に受託者が同席（現地またはオンライン）していただくことを想定しています。
提出書類に関する質問	応募意思表明書の添付書類として「委任状（様式第4号）」の記載がありますが、弊社単独で全業務を実施し、本社代表者の名義で直接応募する場合でも提出は必要でしょうか。どのようなケース（例：支店長や営業所長名義での応募、代理人による提出など）において提出が求められるものかご教示ください。 また、委任状が不要な場合、【様式第2号】内「5委任状…様式第4号」とありますが、「様式第4号」の文字を削除してよいでしょうか。	代表者名義で直接応募いただく場合は必要ありませんが、支店長名や営業所長名義での応募の場合はご提出ください。委任状の提出が不要な場合は「4 委任状 様式4号」の欄を削除し、「同種又は類似業務の実績」を5としてください。

## 4月17日受付分

積算に関する質問	仕様書に「現地やオンラインでの打合せ」とありますが、村として最低限想定されている現地訪問の回数やタイミング（例：キックオフ時、採用面接時など）の目安があればご教示ください。	打合せにおける現地訪問回数やタイミングの目安について、現地最低2回を想定しております。その他必要に応じ、オンライン会議複数回を予定しております。
業務内容に関する質問	参考資料において『マネジメント人材』や『拠点運営人材』の記載がございますが、最大5名の募集枠において、現時点で想定されている各職種の人数配分をご教示ください。	マネジメント人材1名、拠点運営人材4名を想定しています。なお、相良村の概要に掲載しておりますとおり、今後、村内で複数の拠点を整備することとしており、今回は拠点及び四浦拠点での地域おこし協力隊の活用を予定しております。
実施体制に関する質問	本業務の主たる確認・承認窓口は企画商工課一元でよろしいでしょうか。また、【参考資料】に記載のある「起業人」の方々を含め、関係者間の合意形成やプロジェクトの意思決定はどのようなフロー（ご自身の承認が必要になるか等）で行われる想定かご教示ください。	本業務の主たる確認・承認窓口は企画商工課となります。また、関係者の合意形成やプロジェクトの意思決定は、最終的には、相良村（企画商工課）の承認が必要となりますが、プロジェクトの進め方などについては協議のうえ決定することとなります。
業務内容に関する質問	村が運用されている広報媒体（『広報さがら』や『さがらムーブ Instagram』等）を活用した情報発信の連携は可能でしょうか、可能な場合、受託者が活用を想定してよい主な媒体をご教示ください。	村が運用している広報媒体の活用、連携は可能です。可能な媒体は、「広報さがら」、公式Instagram、さがらムーブInstagram、相良村公式LINEとなります。
提案の前提条件に関する質問	過去の協力隊募集において感じられた課題（例：母集団が集まりにくい、要件に合わない層からの応募が多い等）や、実施された広報手法の結果や 評価に関する資料がございましたら可能な範囲で ご教示ください。	過去の採用募集においての課題については、 ・地域おこし協力隊の方が興味を持つプロジェクトの内容を提示できない（他市町村との比較において特異性を提示できない） ・そのためそもそも応募がない といった課題があげられます。
業務内容に関する質問	仕様書の『選考に関し支援すること』に関連し、受託者の立ち位置は『評価基準の提供や客観的助言を行う伴走役』という想定か、あるいは『直接的な評価・合否判定に加わる』想定か、村が期待される役割のイメージをご教示ください。	選考に関する支援については、『評価基準の提供や客観的助言を行う伴走役』を想定しています。
提案の前提条件に関する質問	過去の募集等において、応募者の流入経路や属性データ等の計測はどのような手法で実施されていたか（又は実施していなかったか）をお聞かせください。	過去の募集において、応募者の流入経路や属性データ等の計測を行った実績はありません。
打ち合わせ対応について	受託後の定期打ち合わせはオンラインも可能か？ ※千 葉本社のため	定期打合せについてはオンラインでも可能です。
現地取材について	受託後の現地訪問で、交流拠点施設や四浦地区拠点施設の関係者へ取材や打ち合わせは可能か？	受託後の現地訪問で、関係者への取材や打合せは可能です。（職員の同行も可能）
同種または類似業務の実績について	地域おこし協力隊の「受け入れ団体」としての実績は、本事業後に懸念される「採用した地域おこし協力隊の雇用の実現可能性」を担保するものであるが、類似業務として加点要素となりうるか	「受け入れ団体」としての実績は、類似業務としての加点要素とはなりません。その「受け入れ団体」として採用支援及び広報支援にどのように連携したかについては考慮場合があります。
同種または類似業務の実績について	若年層が地域（特に自身の出身地）に関する情報を獲得するためによく利用しているSNS等を活用した地域活性化・移住促進に関わる広報・PR業務は、「地元出身の若年層」へのアプローチにつながるが、同種業務と考えてよいか	SNSの活用により「地元出身の若年層」へアプローチし地域おこし協力隊の雇用につながった実績がある場合は、同種業務と考えて差し支えありません。
予定技術者の履行能力について	本業務で採用された協力隊は、様々な関係者がそれぞれに取り組む事業で活躍することを期待されていると認識しており、「村役場やにおける既存ネットワーク」が履行能力にも影響すると考えるがどうか	お見込みのとおりです。
基本的な考え方の理解度について	「敷地条件や法規規制等を踏まえた土地利用や施設等の配置計画に関する提案は前提条件を踏まえ、妥当性、実現性があるか」という選定基準は、本業務と直接関係のない内容のように見えるがどうか？	「敷地条件や法規規制等を踏まえた土地利用や施設等の配置計画に関する提案は前提条件を踏まえ、」は限ります。「本村が活用を予定する地域おこし協力隊のミッションを踏まえた採用支援及び広報支援の提案について、」としてください。